

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2025年4月28日

東・名・福

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所

コード番号 2327

URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 三宅 秀樹

(TEL) 03-6899-6000

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日

配当支払開始予定日

2025年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	338,301	8.9	38,497	10.0	39,076	10.3	27,049	11.6	42,553	△4.5
2024年3月期	310,632	6.5	35,001	10.3	35,437	10.4	24,241	10.2	44,579	348.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	147.84	—	10.9	9.8	11.4
2024年3月期	132.48	—	11.1	10.2	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △21百万円 2024年3月期 31百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	421,302	269,815	261,173	62.0	1,427.38
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2	1,294.26

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	37,207	70,249	△18,805	192,931
2024年3月期	26,154	△8,570	△15,078	103,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	7,776	32.1	3.6
2025年3月期	—	36.50	—	37.50	74.00	13,540	50.1	5.4
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		50.1	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期末以前の1株当たりの年間配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金は、2025年3月期で148.00円、2026年3月期(予想)で160.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	168,000	7.3	19,000	4.8	19,400	6.8	12,600	3.4	円 銭
通 期	357,000	5.5	43,000	11.7	43,700	11.8	29,200	7.9	68.86 159.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 日鉄ソリューションズビズテック株、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	183,002,000株	2024年3月期	183,002,000株
2025年3月期	27,793株	2024年3月期	17,088株
2025年3月期	182,972,357株	2024年3月期	182,981,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
4. 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、ウクライナ・中東等の地政学的リスクや中国経済の停滞、国内の物価上昇、為替・金利動向等景気を下押しするリスクがあったものの、緩やかな回復基調を継続し、総じて国内企業の収益は改善いたしました。当社グループを取り巻く事業環境においても、事業拡大や競争力強化・付加価値向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズが引き続き旺盛で、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。一方で足元では米国の関税政策が景気や企業収益への下振れ要因となる可能性や、物価上昇の継続等不透明な状況が続いており、注視していく必要があります。

当社グループは、「2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）」に基づき、お客様のDX推進に伴うITニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでまいりました。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱に導入した生産管理システムをアセット化した新生産管理パッケージ「PPMP」の他製造業のお客様への展開や、3次元のデジタル空間上に製造・物流拠点の操業・保全・保安・物流に関する情報を一元的に可視化し、予実分析・異常予測等を実現するデジタルツインソリューション「Geminant（ジェミナント）」の販売を開始する等、操業現場で得られた長年の業務知見やノウハウを活用した各種ソリューションを提供しております。また、製造業のお客様向けに生成AIサービス「exaBase生成AI（エクサベース）」を導入し、業務プロセスの効率化・自動化を通じて大幅な生産性向上を実現いたしました。クラウドネイティブ化を包括的に支援する「CloudHarbor（クラウド・ハーバー）」の提供も開始し、お客様のDX推進を強力に牽引しております。

サービス・ソリューション拡販の取り組みにつきましては、幅広い業種のお客様から評価いただいている電子取引・契約サービス「CONTRACT HUB（コントラクトハブ）」について、より多様な取引に対応した新サービス「CONTRACT CROSS（コントラクトクロス）」「CONTRACT CUBE（コントラクトキューブ）」を提供開始。仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンヌ）」の新たなラインナップを拡充（M³DaaS for AVD with Azure Stack HCI）する等、サービス・ソリューションの拡充・拡販に引き続き取り組んでおります。当社が長年の実績・経験を有するOracle関連のプロダクト・クラウドサービスの需要も堅調であります。また、事業基盤強化・拡大を目的として、高度IT人材を有する日鉄ソリューションズビズテック㈱（2025年4月1日付で日鉄ソリューションズ東日本㈱と統合）及び運用・保守に強みを有する㈱OSPソリューションズ（本社：沖縄県那覇市）の100%子会社化等資本業務提携も積極的に実行いたしました。

当社が知見を蓄積してきたAI領域においては、AIプラットフォーム「Databricks」、「Dataiku」等での協業推進、「Alli LLM App Market」の顧客プライベート環境への導入支援サービスを開始する等、多数のAIソリューションを提供しております。また、デジタルヒューマン技術を有するデジタルヒューマン社や、開発AIエージェント「Jitera」を有するJitera社とパートナー契約を締結、AIを活用した為替管理ソリューションに強みを持つトレーダム社へ出資する等、他社との協業を含めたAI領域の対応力強化も図っております。他方、AIガバナンスの観点から「NSSOLグループAI倫理宣言」を2025年3月14日に公表しております。

これらの取り組みもあり、「2021-2025年度中期事業方針」にて定めた目標を1年前倒しで達成したことから、当社の目指す姿「NSSOL 2030ビジョン」（2024年4月公表）実現に向けた「2025-2027中期経営計画」を2025年2月28日に新たに公表いたしました。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、その実現に取り組んでおります。マテリアリティの一つ「ITを通じた社会課題の解決」を実現すべく、上記の取り組みに加え、当社が豊富な実績を有するデータ利活用技術を用いた医療機関同士の医療情報等の二次利用加速に向けた厚生労働省の研究プロジェクトへの参画や、地方公共団体における官民データの利活用を促進するクラウドサービス「NSDDD（エヌエスディースリー）クラウド for Government」の提供を進めております。また、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントネル）」では、次世代教育支援活動として小中学生に向けた「プログラミング出張授業」「システムエンジニア体験授業」の開催が累計250回を数え、新たにカーボンニュートラルについて学ぶコンテンツを開発し地方自治体と共同で実証授業を実施する等、環境教育の視点からも次世代教育に貢献しております。

これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されております。

当連結会計年度の売上収益は、金融分野や産業・鉄鋼分野向けの増に加え、クラウドソリューション分野及びプロダクト販売等が好調であったことから、338,301百万円と前連結会計年度(310,632百万円)と比べ27,669百万円の増収となりました。営業利益は、採用・教育等の人的資本強化や技術・研究開発等の投資の推進に加え、一過性の要因による販売費及び一般管理費・その他費用の増があったものの、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増があったことから、38,497百万円と前年同期(35,001百万円)と比べ3,496百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス)に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は250,658百万円と前連結会計年度(228,100百万円)と比べ22,557百万円の増収となりました。

産業・鉄鋼

産業・鉄鋼分野向けにつきましては、日本製鉄向け・産業分野のいずれの領域も好調で、売上収益は前期と比べ増収となりました。

流通・プラットフォーマー

流通・プラットフォーマー分野向けにつきましては、売上収益は前期と同水準となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、全般的に好調で主にプロダクト販売の増があったことから、売上収益は前期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、クラウドソリューション分野及びオラクルビジネスが好調であったことから、当連結会計年度の売上収益は、87,643百万円と前連結会計年度(82,531百万円)と比べ5,112百万円の増収となりました。

※売上収益に関する表示方法の変更について

当連結会計年度より、内部的な管理方法の変更を受け、一部の分野につき、ビジネスソリューションからコンサルティング&デジタルサービスへの組替えを実施しております。なお、前連結会計年度は、当該変更を反映して作成したものを開示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末374,637百万円から46,665百万円増加し、421,302百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物の増加88,956百万円、繰延税金資産の増加11,196百万円、その他の金融資産(非流動資産)の減少△54,282百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末129,853百万円から21,634百万円増加し、151,487百万円となりました。主な内訳は、未払法人所得税等の増加24,006百万円、営業債務及びその他の債務の増加7,426百万円、繰延税金負債の減少△8,943百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末244,783百万円から25,031百万円増加し、269,815百万円となりました。主な内訳は、当期利益28,077百万円、その他の包括利益14,475百万円、配当金の支払△10,795百万円、資本剰余金の減少△6,311百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は62.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、192,931百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が2,652百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は88,956百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益35,437百万円、減価償却費及び償却費12,050百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,728百万円、契約資産の増減額△4,086百万円、棚卸資産の増減額△3,608百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,840百万円、法人所得税等の支払額△11,968百万円等により26,154百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益39,076百万円、減価償却費及び償却費12,134百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△1,045百万円、契約資産の増減額△4,541百万円、棚卸資産の増減額△6,818百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13,391百万円、訴訟損失引当金の増減額2,260百万円、未払消費税等の増減額△2,014百万円、法人所得税等の支払額△14,044百万円等により37,207百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,122百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,623百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入9,216百万円等により△8,570百万円となりました。一方、当連結会計年度は、その他の金融資産の売却及び償還による収入78,523百万円、その他の金融資産の取得による支出△5,534百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,513百万円等により70,249百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,444百万円、配当金の支払額△7,319百万円等により△15,078百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払額△10,795百万円、リース負債の返済による支払額△7,568百万円等により△18,805百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、ビジネスモデル変革による更なる高収益化の実現、ITメガトレンドへのフォーカスによる市場以上の高成長、積極的な成長投資、M&Aによる外部成長、ガバナンスの進化と株主価値の向上等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向50%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資、外部成長のための出資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額181,084百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

国内のIT需要は引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、中国や欧州の経済減速、米国の関税政策や為替動向等、内外景気全般の不透明感が高まっております。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2026年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益357,000百万円、連結営業利益43,000百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としており、連結配当性向50%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2025年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき1円増配の37.5円の配当を実施したいと考えております。2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき36.5円を実施しており、年間合計では74.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2023年度)と比較して31.5円^(注)の増額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき80.0円とする予定であります。

(注) 前期は年間合計で1株につき85.0円の配当を実施しておりますが、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮すると前期の配当は42.5円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,975	192,931
営業債権及びその他の債権	67,767	70,210
契約資産	18,162	22,719
棚卸資産	25,176	32,083
その他の金融資産	1,555	2,796
その他の流動資産	11,620	4,082
流動資産合計	228,258	324,824
非流動資産		
有形固定資産	16,901	15,568
使用権資産	34,801	29,148
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,847	4,039
持分法で会計処理されている投資	212	191
その他の金融資産	83,597	29,315
繰延税金資産	3,969	15,165
その他の非流動資産	124	125
非流動資産合計	146,379	96,477
資産合計	374,637	421,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,263	30,690
契約負債	24,523	27,504
リース負債	6,936	6,061
その他の金融負債	819	732
未払法人所得税等	7,857	31,864
引当金	1,080	4,004
その他の流動負債	16,756	18,317
流動負債合計	81,237	119,175
非流動負債		
リース負債	27,855	23,158
その他の金融負債	104	-
退職給付に係る負債	4,732	4,938
引当金	2,870	2,869
繰延税金負債	8,943	-
その他の非流動負債	4,108	1,346
非流動負債合計	48,615	32,312
負債合計	129,853	151,487
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,953	3,642
利益剰余金	174,625	242,900
自己株式	△32	△63
その他の資本の構成要素	39,330	1,741
親会社の所有者に帰属する 持分合計	236,829	261,173
非支配持分	7,954	8,641
資本合計	244,783	269,815
負債及び資本合計	374,637	421,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	310,632	338,301
売上原価	△238,790	△256,594
売上総利益	71,841	81,707
販売費及び一般管理費	△36,634	△41,071
持分法による投資損益	31	△21
その他収益	253	394
その他費用	△491	△2,510
営業利益	35,001	38,497
金融収益	692	1,022
金融費用	△256	△444
税引前利益	35,437	39,076
法人所得税費用	△10,280	△10,998
当期利益	25,157	28,077
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,241	27,049
非支配持分	915	1,027
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	132.48	147.84

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	25,157	28,077
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	114	332
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	19,044	13,682
純損益に振り替えられることのない項目 合計	19,158	14,015
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	263	460
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	263	460
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	19,422	14,475
当期包括利益合計	44,579	42,553
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	43,638	41,481
非支配持分	941	1,071

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
当期利益	-	-	24,241	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	19,044	94
当期包括利益合計	-	-	24,241	-	19,044	94
剰余金の配当	-	-	△7,319	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	1	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,686	-	△4,591	△94
所有者との取引額等合計	-	1	△2,632	△14	△4,591	△94
2024年3月31日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
当期利益	-	-	24,241	915	25,157
その他の包括利益	258	19,397	19,397	25	19,422
当期包括利益合計	258	19,397	43,638	941	44,579
剰余金の配当	-	-	△7,319	△263	△7,583
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	38	-	38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△4,686	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△4,686	△7,332	△263	△7,596
2024年3月31日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2024年4月1日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-
当期利益	-	-	27,049	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,682	294
当期包括利益合計	-	-	27,049	-	13,682	294
剰余金の配当	-	-	△10,795	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△62	-	-
株式報酬取引	-	9	-	31	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	52,020	-	△51,726	△294
企業結合による変動	-	△6,320	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,311	41,225	△30	△51,726	△294
2025年3月31日時点の残高	12,952	3,642	242,900	△63	568	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783
当期利益	-	-	27,049	1,027	28,077
その他の包括利益	454	14,431	14,431	44	14,475
当期包括利益合計	454	14,431	41,481	1,071	42,553
剰余金の配当	-	-	△10,795	△374	△11,170
自己株式の取得	-	-	△62	-	△62
株式報酬取引	-	-	40	-	40
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△52,020	-	-	-
企業結合による変動	-	-	△6,320	-	△6,320
連結範囲の変動	-	-	-	△9	△9
所有者との取引額等合計	-	△52,020	△17,137	△384	△17,522
2025年3月31日時点の残高	1,173	1,741	261,173	8,641	269,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,437	39,076
減価償却費及び償却費	12,050	12,134
減損損失	177	11
受取利息	△269	△844
受取配当金	△276	△178
支払利息	92	216
持分法による投資損益(△は益)	△31	21
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,728	△1,045
契約資産の増減額(△は増加)	△4,086	△4,541
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,608	△6,818
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,840	13,391
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,260
未払賞与の増減額(△は減少)	991	160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△786	△2,014
退職給付信託の設定額	△6,596	-
その他	461	△1,406
小計	37,667	50,422
利息の受取額	271	867
配当金の受取額	276	178
利息の支払額	△93	△216
法人所得税等の支払額	△11,968	△14,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,154	37,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△508
定期預金の払出による収入	265	325
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,122	△3,513
その他の金融資産の取得による支出	△6,623	△5,534
その他の金融資産の売却及び償還による収入	9,216	78,523
関係会社株式取得のための前払金の支出	△8,143	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,314
その他	137	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,570	70,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△7,444	△7,568
配当金の支払額	△7,319	△10,795
非支配持分への配当金の支払額	△263	△374
自己株式の取得による支出	△51	△62
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,078	△18,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,652	88,956
現金及び現金同等物の期首残高	101,322	103,975
現金及び現金同等物の期末残高	103,975	192,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、みずほ東芝リース(株)より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

本訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金であります。

本訴訟について、この度、紛争の早期解決等の観点から、当社は裁判所の和解案に応じる旨、2025年3月31日付の取締役会にて決議いたしました。

本訴訟は2019年度に明らかとなった実在性の確認できない取引に関するものであり、今後和解が成立し本訴訟が終了した場合その後において、和解金支払債務以外に債権債務は認識されないこととなります。これに従い、実在性の確認できない取引に関連する未精算残高である仮受金2,926百万円について、前連結会計年度においてはその他の非流動負債に表示しておりましたが、上記和解金の支払に充てるため、当連結会計年度においてその他の流動負債に振り替えております。また、和解金額と仮受金の差額及び訴訟関連費用について、訴訟損失引当金として2,260百万円計上し、引当金繰入額をその他費用として表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	24,241	27,049
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	24,241	27,049
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,981,644	182,972,357
基本的1株当たり当期利益(円)	132.48	147.84

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株)（以下、「TEXSOL」という。）の発行済株式1,000株（発行済株式総数の100%）を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業（又は事業）のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。なお、共通支配下における企業結合取引について、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2) 取得日

2024年4月1日

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：7,977百万円

取得後の持分比率：100%

(4) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(百万円)

内訳	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
取得により支出した現金及び現金同等物	△19
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,289

(注) 取得対価のうち7,958百万円は2024年3月に支出済みであります。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(6) 企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(7) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(8) 企業結合日における取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び現金同等物	1,308	営業債務及びその他の債務	697
営業債権及びその他の債権	1,392	契約負債	3
棚卸資産	24	リース負債	200
その他の流動資産	94	その他の金融負債	36
流動資産合計	2,820	未払法人所得税等	193
有形固定資産	90	引当金	244
使用権資産	284	その他の流動負債	473
無形資産	3	流動負債合計	1,849
その他の金融資産	255	リース負債	83
繰延税金資産	372	退職給付に係る負債	379
その他の非流動資産	231	引当金	45
非流動資産合計	1,238	その他の非流動負債	42
		非流動負債合計	551
資産合計	4,058	負債合計	2,401

(9) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、取得日以降のTEXSOLの業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	5,070
当期利益	693

(注) テックスエンジソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は以下のとおり、インフォコム株式会社（以下、「インフォコム」という。）の全発行済株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約について、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月23日に締結いたしました。

本株式譲渡契約に基づき、インフォコムは、その完全子会社でありネットビジネス事業（電子コミック配信サービス「めちャコミック」の提供）を行う株式会社アムタス（その関連会社等を含みます）の全発行済株式について、インフォコムホールディングス株式会社（以下、「インフォコムHD」）に対する現物配当を実施（以下、「本事前組織再編」）いたします。本事前組織再編後、当社はインフォコムHDよりインフォコムの全発行済株式を取得し（以下、「本株式取得」）、インフォコムは当社の連結子会社になります。なお、本事前組織再編の実施に伴い、本株式取得の時点におけるインフォコムは、ITサービス事業のみを行う予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : インフォコム株式会社

事業の内容 : 企業、医療機関、製薬企業、公共機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本製鉄株式会社をはじめとするプロセス系製造業に加え、組立系製造業、流通・サービス、金融、通信・官公庁等の幅広い業界の顧客に対して、コンサルティングから開発・構築、運用まで、豊富な業務知見と高い技術力の両輪で質の高いITサービスを提供してまいりました。「NSSOL 2030ビジョン」においては、自ら価

値を創造し、社会や企業の課題解決を主体的にリードしていく“Social Value Producer with Digital”を目指す姿として掲げ、事業領域の拡大及びビジネスモデル変革に取り組むこととしております。特に、アセット活用型ビジネスの立上げ・拡大については、自社開発の促進とともに、競争力のあるアセットを保有する企業との連携や共創が不可欠であります。

インフォコムは、ITサービス事業において、プロセス系製造業や、商社系サービス業等において高い業務知見を有しており、大手企業向けSIを事業としております。また、中堅企業向けERP「GRANDIT」の開発元企業であるとともに、ヘルスケアや危機管理・BCPといった社会課題解決型の自社サービス・プロダクトを有しており、自社アセットの開発・事業展開に積極的に取り組んでおります。

今回、インフォコムが当社グループへ加わることにより、これまで両社が培ってきた強み・ノウハウを相互に活用・補完することで、より一層の成長加速が可能と考えております。

具体的には、①プロセス系製造業領域における両社の業務知見と技術力を結集することによる両社顧客へのサービス提供力強化と同領域のSI事業拡大、②GRANDITを中核に当社の地域会社の販売チャネルと開発・導入リソースを活用した中堅企業向けアセット活用ビジネスの拡大、③ヘルスケアを始めとする社会課題解決型サービス・プロダクトのクロスセルや共同開発等に取り組めます。また、当社の人材採用・育成施策や、研究開発成果等を共有し、インフォコムの事業基盤の強化を行うことで、上記の取り組みのさらなる加速を図ります。

今後、当社とインフォコムは一体となって、「NSSOL 2030ビジョン」実現に向けて邁進してまいります。

(3) 取得日

2025年7月1日（予定）

(4) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価及びその内訳

取得対価：約550億円（予定。インフォコムが保有する現預金見合いの対価を含む）

※最終的な譲渡価額は本株式譲渡契約に基づく価格調整を経て確定予定

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントですが、サービス分野別の当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	250,009	9.6%
コンサルティング&デジタルサービス	95,146	10.3%
合計	345,156	9.8%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	257,628	9.4%	101,358	7.4%
コンサルティング&デジタルサービス	98,143	15.5%	71,649	17.2%
合計	355,771	11.0%	173,008	11.2%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	250,658	9.9%
コンサルティング&デジタルサービス	87,643	6.2%
合計	338,301	8.9%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄㈱	62,509	20.1	65,303	19.3